

## 閥について（その二）

### はじめに

閥一般に関するこれまでの纏まった業績は、管見によれば前回（『佛大社会学』、第四号、一九七八）に検討を加えた戸田論文<sup>(1)</sup>、対馬論文<sup>(2)</sup>と、ここで取り上げる安田論文<sup>(3)</sup>との三つがあるに過ぎない。このような業績の乏しさの理由の一つは一般化の困難さ、つまり門閥、閥閥、藩閥、軍閥、財閥、官僚閥、学閥、派閥等々といったさまざまな現象形態をもつ閥を直ちに一般化することが困難であること、他の一つは日常的に体験する余りに生ままし問題であることがあげられる<sup>(4)</sup>。つまり、それぞれの閥は成立の契機を異にしているし、また閥はその属性に秘密主義（この秘密は閥成員にとって魅力であり、かれらの統合を強める）をもっているがゆえに、具体的事実の収集は暴露主義的な傾向を帯びがちである。だから多くの論者は自由民主党内の派閥や中央の官界の学閥を取りあげても、勤務す

る大学内の学閥や閥閥や派閥を対象にすることはまずない。閥の一般的論議にしてもその論者の経験的対応物は異なっている<sup>(5)</sup>ので、そこにはニュアンスがある。たとえば、戸田論文は藩閥（ないし郷土閥）と学閥から、対馬論文は学閥から抽象していることが看取できる。

いずれにしてもパーソナリティの側面や文化の側面と區別して、社会の面を強調してみるならば、閥を社会学的に分析することのもつ意味は、日本社会の組織編成の重要な局面にアプローチすることにある。

本稿では、まず安田三郎氏の閥に関する最近の論文である「閥について」、「続 閥について」に検討を加え、つぎにそこで暗示を得られた閥の諸機能について論じられている。いずれにしろ本稿は、今後筆者が閥を考えるばあいの出発点に位置するものである。

星

明

## 一、閥の概念規定

### (3) 安田三郎氏のばあい

安田氏はその論文「閥について」(以下、「前編論文」と略す)において、戸田貞三、対馬貞夫、岩井弘融、川島武宣、石田雄<sup>(7)</sup>の各氏の閥概念を比較・検討し、さらに日本社会でみられた、あるいはみられるさまざまな閥、すなわち門閥・閥閥、藩閥・財閥・官僚閥・軍閥、学閥、郷土閥、派閥、ヤクザ・家元などの実態およびそれらを論者がどのように捉えたかを述べたあと、つぎのように閥を定義した。「ある組織体内において制度的に公認されない集団が、権力を私的に把握し、あるいは把握せんとして、他者あるいは他集団と対立・抗争し、集団成員に対しては私的な庇護の恩恵を与えるとき、この集団を閥と定義する」(二〇〇頁)。つづいて、「統 閥について」という論文(以下、「後編論文」と略す)の中でより簡単明瞭に閥を「(1)組織体内で、(2)非公認の、(3)権力を志向する集団である」(「後編論文」、一九二頁)、と述べている。

安田氏は日本における閥の発生条件を「権力を集団的に追求するのが閥であるから、集団主義の強い社会では閥は発生しやすい」(「後編論文」、一九五頁)とし、かかる集団主義を集団主義一般と、その変種ともみられる八縁V約原理とに区別する。F・L・K・シューによる縁約の原理 (kin-tract prin-

ciple)とは、「固定化された不変のヒエラルヒーの制度であるとともに、共通のイデオロギーのもとで、一組の共通の目標を志向する行動のおきてに等しく従う、一団の人びとの間で自発的に取り結ばれた制度でもある」(この経験的対応物は血縁に基づく親族的ヒエラルヒーと、契約に依拠する自発的結社との折衷形態である理念型としてのイェモト、現象としての家元である)、とされるが、安田氏はシューによるこの原理の骨子を、「西欧社会と同じように親族関係にない他人同士が契約によって社会関係を結び、それが恰も中国における親族関係と同じような親密な関係になりうる」(「後編論文」、一九五頁)、と解釈し、日本社会の閥の偏在理由としている。さらに、日本人における社会関係形成の消極性、第二次的関係の一次化、閥のメンバーシップを規定する類別主義(「形式的全員加入性」)を閥と関連させて論じているが、これらの論議はこれまでの日本社会論ないし閥論を概ね踏襲しているようだ。それはともかくとしても、閥の発生条件、閥を生みだす日本の社会的、文化的、心理的な風土についてはここでおこう。

そこで、ここでは安田氏による閥の定義を中心に考察し、筆者の今後の緒にしたい。再びかれの定義をあげておこう。「ある組織体内において制度的に公認されない集団が、権力を私的に把握し、あるいは把握せんとして、他者あるいは他集団と対立・抗争し、集団成員に対しては私的な庇護の恩恵

を与えるとき、この集団を閥と定義する」、閥は、「(1)組織体内で、(2)非公認の、(3)権力を志向する集団である」。この定義はかれ自身本質的定義、つまり内包的定義であるといっている。閥の本質を把握するにあたっては閥の、発生要因、布置、内部構造、機能などを明確にする必要がある。そして、つぎの課題はそこで明らかにされた閥一般からさまざまな存在形態をとる閥を説明するとともに、具体的に於て個別的な事実を収集することである。

ここで考察しようとする安田論文は、かれが日本社会論ノートというサブタイトルのもとに「義理について、正・統」(『現代社会学』1・2、一九七四、講談社)、「町内会について」(『現代社会学』7、一九七七、講談社)の一環として取り上げたものであるが、その論述の中心は閥の本質的定義の導出と、閥の背後にあつてそれを成立させしめている日本社会の特質とである。そういった論文の性格のゆえに、具体的に存在する各種の閥それ自体にも、あるいはそれらの閥を調査した業績にも直接には触れていない(他の論者の調査にあつての閥の定義の検討、あるいは調査から得られた閥の定義の検討はしている)。だから、門閥、閥閥、財閥、郷土閥、学閥、軍閥、政党や社会における派閥といったリアリティが乏しくならざるを得ない。もちろん、そういったことは、本質的定義の本質的定義たる由縁であるけれども。

外在的な検討は以上のようなものである。つぎにかれの定義に内在する問題について検討を加えてみよう。「組織体内で、非公認の」という特徴はこれまで多くの論者によって指摘されてきたところである。たとえば、戸田貞三<sup>(1)</sup>、岩井弘融、中野卓<sup>(2)</sup>、対馬貞夫、田村武夫<sup>(3)</sup>、鈴木幸寿らはそれぞれニュアンスはあるが指摘している。社会の場合、公共の場合、より大きな社会という異なった表現をとっているが、要は、閥の社会における布置をどの範囲にするかである。日本社会全体を一つの組織体とみることも不可能なことではないけれども、余りにも広きに失するので、広い範囲では政界、実業界(財界)、官界、学界、芸能界、画壇、文壇、何々道界(華道、茶道、書道、柔道、剣道、弓道等々)などを考え、中範囲ではある一つの組織体、たとえば家元、政党、会社、官庁、大学、労働組合などを考える。狭い範囲では、中範囲内の集団の低位集団を考える。たとえば、自由民主党内の派閥であつた佐藤派は中範囲であり、その佐藤派内の田中支持集団や保利支持集団は狭い範囲である。これまでのすべての、閥の一般論および各種の閥論はすべてこの三つの範囲内で論じられてきている。研究者がその領域を任意に決定してきたわけである。特に、中範囲である政党内派閥はもっとも可視的であり、その影響力も大でかつ広範囲であるがゆえに、マス・メディアや研究者によってしばしば取り上げられてきたところである。そ

のばあい、専ら自由民主党の派閥が問題にされてきたが、他の政党も、日本共産党や公明党でさえも党内派閥がある。<sup>(14)</sup>もちろん、その成立の要件は日本社会の組織や集団の基本的な編成メカニズムによっているけれども、その成立要因は各政党によって異なっている。

権力を志向する閥の機能については、安田論文がいう黒川純一<sup>(16)</sup>以外にも高田保馬<sup>(16)</sup>、星川進<sup>(17)</sup>、仲村祥一<sup>(18)</sup>、田村武夫<sup>(19)</sup>などが指摘している。安田論文は閥の要件として閥が権力を私的に追求するという機能をもつことをもつとも重要視している。閥が事実としてなんらかの機能をもつがゆえに、問題にされてきたわけであるが、ただこの権力追求の具体的な形式や内容がなんであるかはそれぞれの論者によって異なる。たとえば対馬貞夫は成員資格の授受ないしは処遇<sup>(20)</sup>、星川進は役職の獲得<sup>(21)</sup>、仲村祥一らは役職や専門委員の獲得<sup>(22)</sup>、田村武夫は(同窓)成員を増加させることや高い地位を獲得・維持すること<sup>(23)</sup>、浜口恵俊らは発言力をもつ地位(ポスト)の獲得<sup>(24)</sup>、としている。しかし、むしろ権力追求という閥の機能が組織目標の遂行にとって順機能的であるかあるいは逆機能的であるか、またこれとは別のレヴェルで組織のメンバーの欲求充足によって閥の機能が順機能を果たすのか逆機能を果たすのかを問題にする必要がある。だがいずれにしろ、浜口恵俊らが安田氏の定義を、「このように『閥』を、権力への志向性をもつ

無形の集団として規定することは、まったく正鵠を得ている<sup>(25)</sup>」と指摘したことは的を射ている。

その閥の機能についてつきにみてみよう。

## 二、閥の機能

閥は、「百害あって一利なし閥集団<sup>(26)</sup>」という言葉に代表されるように、これまでの閥についての論議のほとんどはその逆機能を強調させて論じてきている。閥の逆機能的性格を強調する論者の論じ方はおよそつぎのように要約することができるであろう。すなわち、組織体にとっては閥の権力を維持し、拡大させることを優先させるためにその組織体の目標達成を妨げるということ、また閥のメンバーにとっては業績や能力や実力よりも所属(属性)とか日本という長幼の序(中国でいう長幼の序にあらず)といったような固定された上下関係が重視されるために、閥メンバーとメンバー以外の者との間にさまざまな葛藤が生ずること、の二点につきるであろう。事実、これまでに閥が上位の集団や組織体に逆機能を及ぼしてきたこと、また現在及ぼしている状況をあげることは可能であろう。閥が顕在化するのはその組織体になにか問題が生じたばあいが多いため、閥の可視性のあるとき、すなわち閥が逆機能を果たすとき、ということになりがちである。閥のメンバーにどのような逆機能を果たすかということとはか

なり微妙な問題であるが、先に触れた上下関係の具体的な現象として先輩・後輩、先輩・大先輩、世話をした者・世話を受けた者、というつながりの中にいわゆる義理、恩、人情、ウチ意識などの第一次的でパーソナルな関係がみられる。この関係が個々のメンバーにとって、かなりの程度自己のアイデンティティを確立できない要因になるであろう。もちろんこのような関係はいわゆる日本的な人間関係と指摘される場所ではあるけれども、閥のメンバー間により強くあらわれる。

閥の逆機能の概略は以上のようなものであるが、つぎにこれまでそれほど指摘されてこなかった閥の組織にとつての、また閥メンバーにとつての順機能の側面について考えてみよう。閥は組織の寄生虫とか、百害あって一利なしといわれるとしても、現実にはわれわれの社会や組織の中で存在してきたし、存在していることは事実である。したがって、閥に対する良い悪いの評価とは区別して、われわれは閥を考える必要がある。閥は日本の組織の内部編成という構造上の所産であるとしても、具体的に閥はどのように機能しているのだろうか。

このことを考えるためには、閥の権力追求志向性という機能をもっとレヴェルを下げて具体的に、なんらかの有利な地位の獲得と見做すことにする。この考えは、既に高田保馬、対馬貞夫、星川進、仲村祥一ら、田村武夫、浜口恵俊ら、が

指摘したところである。有利な地位は多くの情報、高い威信、高い所得、組織を動かす力、メンバーを動かす力を伴う。これらを求めて、また維持しようとして、人びとは閥を維持・存続させ、それに所属するのである。このことのもっとも可視性の高いものは政党の派閥、特に自由民主党の派閥である。代議士になろうとする者は立候補する前にすでにいずれかの派閥に接触し、その派閥を通して公認を得て、党と派閥の領袖から選挙資金を貰い、選挙の際の応援演説などをして貰う。当選後はいわゆる派閥力によって有利な役職を期待でき、将来は大臣、総理、総裁を夢みるのである。こういった事実が示唆していることは組織体は閥を組織の統合に利用し、閥は組織体のなかでこそ維持され、メンバーは自分の欲求充足のために閥を利用し、閥はその勢力拡大のためにメンバーを利用してのことである。言うならば、組織体、閥、メンバーは互いにもちつもたれつの相互依存関係にあるのである。閥は組織体を離れては存在しえない。離れたばあいには、閥は一つの組織体になる。だから、閥は組織体を解体させるような決定的な働きを果たすわけではない。常に組織体の動向をキャッチし、それと巧みにかかわらなければならない。こういった組織体と閥との関係を、仲村祥一らは「閥はその無原則的なライフ・チャンス獲得を目指すものであるかぎり、ライフ・チャンスを左右する権力」(仲村らのことばでいえば上

位集団のもつ権力であるが、ここでは組織体の権力と表現させていた(26) へ極めて従順な反応を示すものであり、従ってまた上位集団「組織体……星」の現実の活動に対しては順機能的に作用する面を見逃してはならぬであろう<sup>(27)</sup>、といっている。このように組織体と閥とは、give and take という打算に基礎づけられたゲゼルシャフトリッヒな関係がある。こういった関係の一面ももっているからこそ、閥は組織体の中で依然として存続されるのかもしれない。近代化社会の官僚制組織における編成の原理は業績主義、普遍主義、没心情主義であり、それらの原理は R・F・ベールズが小<sup>(28)</sup>集団実験から得た集団の二つの局面の一つである「課題の領域(task area)」に属するものである。このような原理や領域から帰結される人間関係はインパーソナルな、没心情的な、ドライな対人関係である。この対人関係の私たちをわれわれの社会は、欧米社会と比較してもっていない。したがって、われわれは社会化の過程でこのような対人関係を獲得してこなかった。だから、インパーソナルな第二次的な関係の優位な組織体の中では孤立感や疎外感を抱きがちである。つまり、H・パッシンがいうように、「閥(a butte)」をもたない人は、援助を与えられることなしに日本の社会に正面からぶつかり、誰一人としてかれを援護したり、助けたりすることのない状況に直面する<sup>(29)</sup>」のである。その一つの解決法として人びとはなんらかの

閥に所属し、安息の場を得ることによって緊張感を緩和し、パーソナリティを安定させるわけである。パーソナリティの安定化がはかられない人は他の組織体に離れていくこともある。このことは全体からみれば組織に同質性をもたらし、組織の安定化に機能することにもなる。この機能は閥の機能の消極的な側面である。一方、その積極的な機能はやはり地位の獲得という視点からみられる。地位の獲得は、業績が所属かを問わず競争を必然的に伴う。有利な地位の数が組織のメンバーの数よりも少ないからである。だからこそその有利な地位を目指して、あるいは維持しようとして人びとは閥に入るのである。閥に所属することによって、組織体の中で人はパーソナリティの安定化が得られ、さらにまた地位の昇進、採用が閥に所属しない人びとよりも確実なものとなるとともに、それをより計算可能性をもつものとすることができるのである。もちろん、このメンバーにとつての閥の二つの機能は現実には密接に結びついたものであるが。

## おわりに

閥一般は、安田氏のいう「組織体内で、非公認の、権力を志向する集団」、という定義で必要十分であろう。しかし、異時間的にみたばあい物部・蘇我、藤原・橘、源・平といった主として血縁を契機として結びついた閥の一辺倒な前近代

化社会と、血縁よりもむしろ地縁、同窓、同職場、同職種、人間のつながりなどを契機として形作られた閥が支配的な近代化社会との間では閥の存在形態は異なる。また同時間的にみて閥の構造や機能は類似しているとしても、その現象は多様である。それゆえ、筆者の今後の研究の方向は安田氏の閥の本質的定義に導かれながらも、しばらくはそれぞれの閥の作業上の定義で満足し、さまざまな閥の現象形態についての具体的な資料の蓄積にある。

## 註

(1) 戸田貞三、一九二七、「閥の社会的性質」、『社会学雑誌』、第四十号。

(2) 対馬貞夫、一九五九、「組織体における閥の問題——試験的考察」、新明博士還暦記念論文集刊行会編、『社会学の問題と方法』（新明博士還暦記念論文集）、有斐閣。

(3) 安田三郎、一九七五、「閥について——日本社会論ノート（三）」、『現代社会学』3、第二巻第一号、講談社。

安田三郎、一九七六、「続 閥について——日本社会論ノート（四）」、『現代社会学』5、第三巻第一号、講談社。

(4) 仲村祥一らによれば、日本社会における閥という問題の重要性と、研究業績の蓄積の乏しさとのギャップはつぎのような理由による。(一)、閥あるいは閥的行為が隠然たるものであって、それに所属する者あるいは当事者にとっては自明のものでありながら、そのゆえに部外者には口外をはばかるといった陰性的

なものであり、ために外部の観察者あるいは研究者にはその実態の把握がきわめて困難であるということ、(二)、閥が *clique* あるいは *sect* といった類似の欧米の集団とは異なる特性をもつため、従来主として欧米の理論の紹介と理解に多くの努力をそそがねばならなかったわが国の学者には、容易に手の下しような問題であったこと、(三)、閥のもつ隠然たる力が強大であるだけに、いわば「さわらぬ神にたたりなし」といった配慮が、この問題を敬遠させたという事情もあること、の三つの理由をあげている（仲村祥一・高津等・筆谷稔・居安正・小関三平、一九六四、「大阪市初等教育界の学閥」、『社会学評論』、第一五巻第二号、六四頁）。これらの理由のうち(一)と(三)は研究者をも包み込んだ日本人の性格から由来するものである（たとえばウチとソト、ホンネとタテマエ、義理、恩、人情、公と私など）。また、(二)に対する反省として、浜口恵俊は日本社会の現象に対して欧米社会で生まれた社会学理論をストレートに利用することを拒否している。たとえば、欧米の社会科学の方法論で用いられる個人主義——集団主義という二分法で、日本社会を欧米の理論でいう集団主義の社会とすることは妥当性を欠くという（浜口恵俊、一九七七、『日本らしさ』の再発見）、

日本経済新聞社。浜口恵俊、一九八〇、「日本社会論のパラダイム革新を目指して」、『現代社会学』13、第七巻第一号、講談社。また村上泰亮らも、『個人主義対集団主義』という概念設定自体、実は満足すべきものではない。この対比が既に欧米型近代化にとらわれた考え方であり表現であるという（村上

泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎、一九七九、『文明としてのイエ社会』、中央公論社、一二頁。

- (5) 岩井弘融、一九五三、「反社会的集団と社会緊張」、日本文科学会編、『社会的緊張の研究』、有斐閣、八九〜九〇頁。かれの定義のもととなった事例は東京の博徒、的屋、北九州の炭坑暴力団である。

岩井弘融、一九五八、「閥」、福武・日高・高橋編、『社会学辞典』、有斐閣、七五〇〜一頁。

岩井弘融、一九六三、『病理集団の構造——親分乾分集団研究——』、誠信書房、七八八〜九頁。

- (6) 川島武宜、一九五三、「家元制度」、「芽」、四号（家元制度の研究特輯）。

川島武宜・宮城音弥、一九五六、「座談会、日本人はなぜ「閥」を作ったがるのか?」、『丸』、第九巻第六号（臨時増刊、現代日本の謎、「閥」）、連合出版社、一四〜二頁。

川島武宜、一九五七、『イデオロギーとしての家族制度』、岩波書店、三三五頁。ここでは家元集団を念頭に置き派閥が定義されている。

- (7) 石田雄、一九七〇、『日本の政治文化——同調と競争——』、東京大学出版会、七六頁。

- (8) F・L・K・シュー (Francis L. K. Hsu), 1963, *Clan, Cast and Club*, & "Japanese Kinship and Iemoto," 1970, 作田啓一・浜口恵俊共訳、一九七一、『比較文明社会論——クラン・カスト・クラブ・家元』、培風館、三〇四頁。

- (9) 安田氏はこの解釈を、シューの縁約の原理は日本の代表的な第二次集団として指定されたイエモトの組織化原理の形で表現されているが、それが「親族の原理」と「契約の原理」との連関で考えられたものである以上、日本人の社会的連帯の原理（つまり日本社会における社会関係のパターンの原理、もしくは日本人の心的・行動的凝集の特徴）として再定義する必要があるとした浜口恵俊のつぎのような定義と同じことを意味するという。△縁△約原理とは、「事前の手配・約定が、組織の側で遵守されるか否かにかかわらず、その擬似親族関係 (pseudo-kinship organization) に対して、無限定かつ自発的に、忠誠 (loyalty) を尽くすこと」（浜口恵俊、一九七二、「日本社会の家族的構成再考」、『ソシオロジ』、第一七巻第一・二合併号、一七頁）。

- (10) 浜口恵俊らは、安田氏が閥の発生条件としてあげた△縁△約原理、社会関係形成の消極性、第二次的関係の一次化などは閥と密接に結びつく事象ではあるが、閥がなぜ日本社会に偏在するのかという理由を直接に示していないという。そこで、浜口らは閥を日本社会の原組織の構造的特性と関連させて説明する。その詳細については浜口恵俊編著、『日本人にとってキャリアーとは——人脈のなかの履歴』（日本経済新聞社、一九七九、一七一〜四頁）に譲るとしても、その骨子はトップ→直属の部下（ミドル・マネイジメント）→ボトムの方向でみられる権限の再委託のことであり、閥はこのような日本の組織・集団に内在するメカニズムから形成される、という（逆にいうなら



ば、トップがすべての権威と権限とを独占してしまっていたならば、たとえば日本の家元はこれ程まで長期間にわたって存在しえなかったであろう。星。これと類似したことをH. パッシンも指摘している。かれは「複雑な組織においては、トップとボトムとのつながりは部下の者達——リーダー、フォロワー、フォロワーのフォロワー——を通して樹立され、そして最高位の部下はリーダーともっとも緊密な関係にあり、この部下を通してより下位の部下とリーダーとのつながりができる。それゆえ、最高位の各フォロワーは自分自身の追従者を集めることのできるサブリーダーとなる」とリーダーとフォロワーとの関係を述べたあと、「大規模な組織は、パーソナライズしたリーダーとフォロワーの関係という性質でさえも、単一につながる垂直的な連鎖システムを形成することができないので、小結節 (nodes) な「派閥 (factions) が少数のリーダーとフォロワー (という集合体) の配置から、異なった地位ポイントで形成される。だから大規模な組織は継ぎ目のない、連続した統一組織 (whole) であるよりもむしろ諸集団の連合体という性格を帯びがちなものである」 (Passin, Herbert, 1968, "Japanese Society," Sills, D. L. (ed), in *International Encyclopedia of the Social Sciences*, vol. 8, The Macmillan Company & The Free Press, pp. 245-6.)。また川島武宜も、「芸能の伝授を媒介とし、また特に門弟が徒弟身分から名取り格の芸能人に昇格させてもらうことによって、右に述べたような上下主従の身分的支配関係が生ずるという事実」は「その具体的な内容

は取立師匠の庇護、門弟の取立師匠への忠実奉仕義務、名取り門弟の忠実義務と取立師匠の庇護義務との関係、を参照されたい (三七〇三二頁)……星」、その中に、これらの個々の主従関係の大きな連鎖をつくりだしそれによって巨大なヒエラルヒー集団をつくりだす要因を含んでいる、という (川島武宜、一九五七、『イデオロギーとしての家族制度』、岩波書店、三三二—三三頁)。しかしいわずにいても、浜口らのいう権限の再委託というメカニズムを暗示してはいるが、明確には論じられていない。この日本的な権限の再委託のメカニズムによって日本の、閣、セクシヨナリズム、ファクシヨン、ネポティズム、クリーク、フラクシヨン、コリーシヨン、などが説明できる。辻清明は官僚制における、「わが国のセクシヨナリズムの起源は、明治維新に主導力を握っていた多元的な政治勢力が天皇の単一権力よりも実効性を有していたこと、明治憲法が内閣の連帯責任制を拒否して個々の大臣の単独責任制を採用したこと、内閣の構成員である閣員が同時に各省の行政長官を兼任したこと」などとして、このセクシヨナリズムがいかに強いかを「統帥権の独立などのため、内閣の意志決定が各省の意向によって強く支配されて、その統合力を弱め、結果として、ひとつの省の結束した反対によって、内閣が崩壊した例も珍しいことではない (明治三十四年の第四次伊藤内閣の例)」と事実の記述をしているが (辻清明、一九六九、『新版 日本官僚制の研究』、東京大学出版会、一六三—一四頁)、これなども稟議制よりもそれを生みだした日本の組織に内在する権限の再委託のメカニズムと

いう観点からみればより本質的に説明できる現象であろう。

- (11) 中野卓、一九五三、『日本文科学会編、『社会的緊張の研究』、有斐閣、「総括討論」での発言(四六一—二頁)。

- (12) 田村武夫、一九六三、「教師の人事配置にみられる学閥の存在形態」、日本教育学会編、『教育学研究』、第三〇巻第三号、五三頁。

- (13) 鈴木幸寿・森岡清美・秋元律郎・安藤喜久雄編、一九七二(改訂第二版 一九七七)、「閥」、『社会学用語辞典』、学文社、一九九—二〇〇頁。

- (14) たとえば、日本社会党の派閥をあつかったものには、筆谷稔、『官僚制社会学の展開』(三修社、一九六六、二四六—二五七頁)、Baerwald, Hans H., 1974, *Japan's Parliament: an introduction*, 橋本彰・中邨章訳、一九七四、『日本人と政治文化』(人間の科学社、八七—九〇頁)、岡野加穂留、『政治風土論』(現代評論社、一九七七、二一五—二二頁)その他各新聞社の政治部によるものとしては読売新聞政治部編、『政党——その組織と派閥の実態』(読売新聞社、一九六六、一〇〇—一一五頁)や朝日新聞政治部編、『政党と派閥——権力の座をめぐる人脈』(朝日新聞社、一九六八、八一—一三七頁)などがある。
- (15) 安田論文(「後編論文」、一九〇頁)は、黒川純一が『社会学概説』(新潮社、一九五九、二〇九頁)の中でいう「勢力の獲得(Machterlangung)をめざして互いに抗争する」といふばあいの勢力をそのまま権力と読み替えている。

- (16) 高田保馬、一九五九、『勢力論』、有斐閣、二七—八頁。
- (17) 星川進、一九六二、『労働組合における派閥の存在形態』、

『社会学評論』、第一三巻第二号、七二—七頁。

- (18) 仲村祥一・高津等・筆谷稔・居安正・小関三平、一九六四、『大阪市初等教育界の学閥』、『社会学評論』、第一五巻第二号、八〇頁。

- (19) 田村武夫、一九六七、『学閥』、日本教育社会学会編、『教育社会学辞典』、東洋館出版社、一一一頁。

- (20) 対馬貞夫、一九五九、前掲論文、一九五頁。

- (21) 星川進、一九六二、前掲論文、七二頁。

- (22) 仲村祥一他、一九六四、前掲論文、七六頁。

- (23) 田村武夫、一九六七、前掲、一一一頁。

- (24) 浜口恵俊編著、一九七九、『日本人にとってキャリアーとは——人脈のなかの履歴』、日本経済新聞社、一七一頁。

- (25) 浜口恵俊他、同右、一七一頁。

- (26) 安食正夫、一九七四、『病める職場——異常人間を生む背景』、日本経済新聞社、一七四頁。

- (27) 仲村祥一他、一九六四、前掲論文、七九—八〇頁。

- (28) Bales, Robert F., 1960(reprinted 1976), *Interaction Process Analysis: A Method for the Study of Small Groups*, The Univ. of Chicago Press, p. 8.

- (29) Passin, Herbert, 1965, *Society and Education in Japan*, Teachers College, Columbia Univ. and East Asian Institute Columbia Univ., p. 125. (国弘正雄訳、一九六九、『日本近代化と教育』、サイマル出版会、一五三頁)

(本学非常勤講師)